

令和3年度市民経済計算の概要

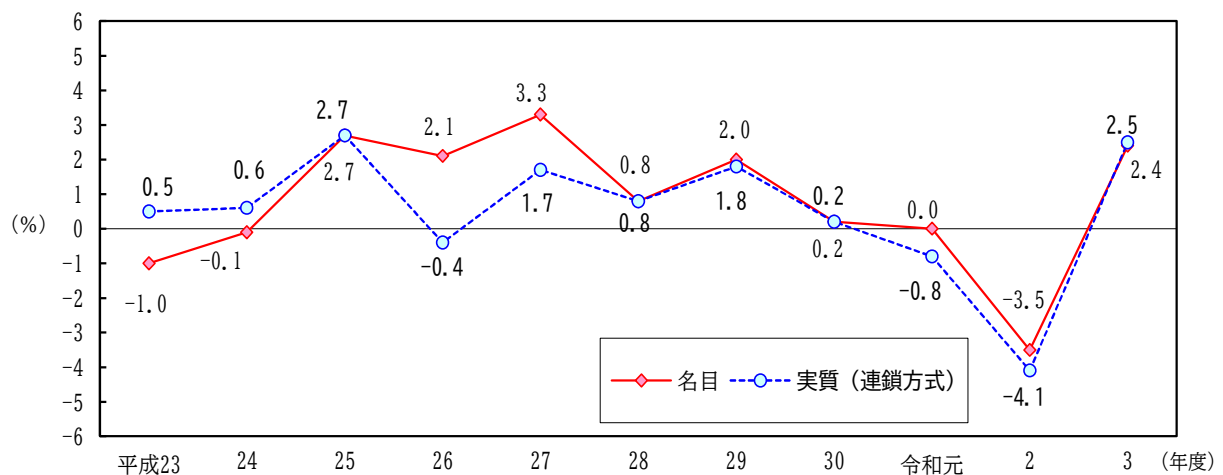
I 概況

1 日本国経済の概況

令和3年度 国内総生産（名目）	550兆5,304億円
令和3年度 国内経済成長率（名目）	2.4%増
令和3年度 国内経済成長率（実質：連鎖方式）	2.5%増

令和3（2021）年度の日本経済は、令和2（2020）年度に続いて、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の影響を受けたものの、世界経済の回復による輸出の拡大や令和3年10月に全ての都道府県で緊急事態宣言が解除されて、経済社会活動の水準が段階的に引き上げられたことによって、国内景気に持ち直しの動きが見られた。

図－1 全国の経済成長率



企業部門は、世界経済の回復によって、輸出が拡大するなど、景気に持ち直しの動きが見られたが、個人消費や設備投資については、持ち直しの動きが鈍かった。

家計部門全体の所得動向は、令和3（2021）年前半にかけて持ち直し、その後は、概ね感染症前の水準となった。また、業種別に見ると、医療・福祉、運輸・郵便、製造業、建設業界において、一般労働者の賃金が上昇するなど、人出不足を背景とした処遇改善の取組が所得の押し上げに寄与した。

（注）実質値は連鎖方式（平成27暦年基準）による。

資料：『令和4年度 年次経済財政報告』、『日本経済2021－2022』（内閣府）

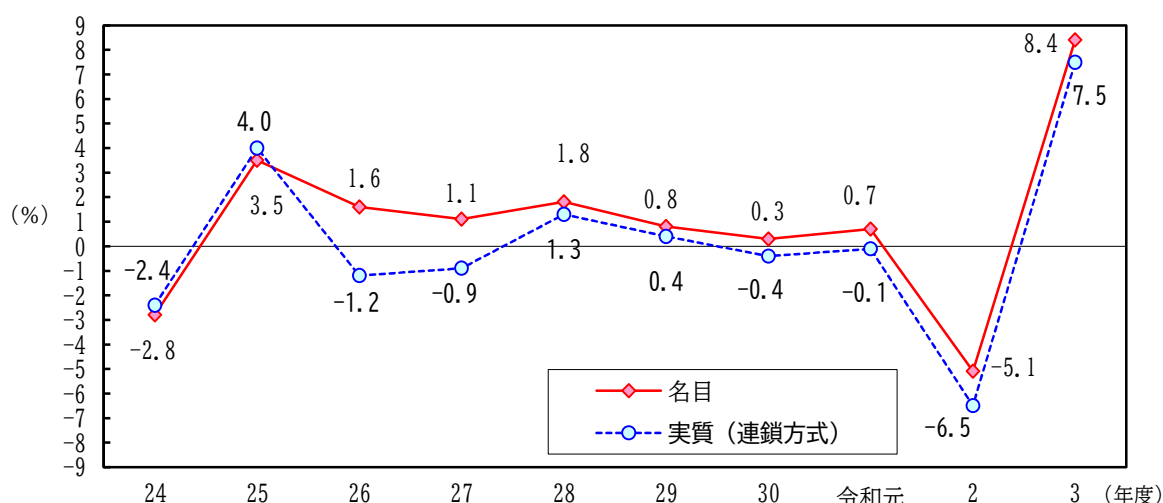
国内総生産・経済成長率は、「令和3年度国民経済計算年次推計」による。

2 北九州市経済の概況

令和3年度 市内総生産（名目）	3兆 9,579 億円
令和3年度 市の経済成長率（名目）	8.4 %
令和3年度 市の経済成長率（実質：連鎖方式）	7.5 %

令和3年度の北九州市の経済成長率は、名目 8.4%、実質 7.5%となり、市内総生産（名目）は、前年度 3兆 6,509 億円から増加した。

図－2 北九州市の経済成長率



生産側について、本市の代表的な産業である製造業は多くの業種で増加しており、製造業全体としては 2,449 億円（対前年度増加率 32.2%）と大幅な増加となった。その他の業種では、卸売・小売業で 292 億円（同 9.8%）増加、専門・科学技術、業務支援サービス業で 231 億円（同 5.8%）増加、電気・ガス・水道・廃棄物処理業で 135 億円（同 9.6%）増加するなど、感染症による落ち込みからの回復が見られた。一方、情報通信業で 59 億円（同△3.8%）減少、不動産業で 48 億円（同△1.2%）減少、運輸・郵便業で 46 億円（同△1.6%）減少するなど厳しい状況が続いたものの、総生産額としては感染症前の水準を上回った。

分配側については、市民雇用者報酬が 79 億円（対前年度増加率△0.5%）減少、財産所得（非企業部門）が 95 億円（同 7.7%）増加、企業所得が 2,552 億円（同 42.0%）増加した。結果として、市民所得は 2兆 7,091 億円で、前年度に比べて 2,568 億円（同 10.5%）増加し、市民 1 人当たりの市民所得は 290 万 8 千円（同 11.4%）となった。

支出（消費）側については、民間最終消費支出は名目で 175 億円（対前年度増加率△0.8%）の減少となり、地方政府等最終消費支出では 590 億円（同△7.8%）の減少となった。また、支出（投資）側については、市内総資本形成が名目で 708 億円（同 16.9%）増加した。

Ⅱ 経済活動別市内総生産(生産側、名目)

令和3年度の市内での生産活動をみると、生産活動の総量を示す産出額は7兆5,945億円、原材料・中間生産物等の中間投入は3兆6,366億円、市内で新たに生産された財貨・サービスの合計(付加価値額)である市内総生産(生産側)(=産出額-中間投入)は3兆9,579億円であった。

これを前年度と比べると、産出額は7,216億円(対前年度増加率10.5%)の増加、中間投入は4,146億円(同12.9%)の増加、市内総生産(生産側)は3,070億円(同8.4%)の増加であった。付加価値率(=市内総生産(生産側)/産出額)は52.1%で、前年度を1.0ポイント下回った。

図-3 総生産(生産側)系列(名目)の推移

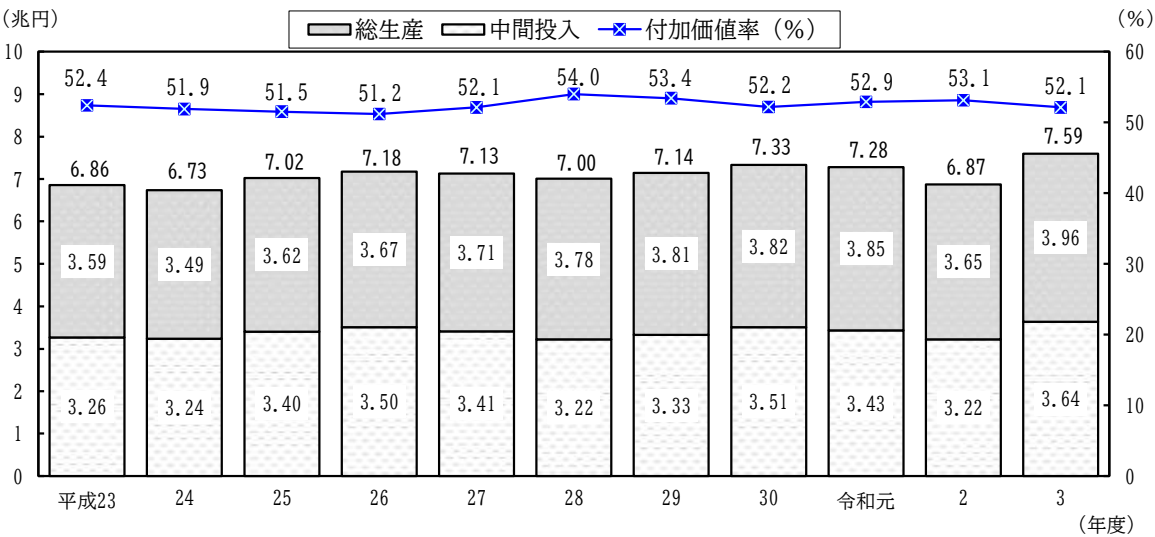


表-1 経済活動別市内総生産(生産側、名目)

項 目	実数		構成比		対前年度増加率		増加寄与度		付加価値率	
	2年度	3	2年度	3	2年度	3	2年度	3	2年度	3
1 農林水産業	73	70	0.2	0.2	-0.1	-4.4	0.0	0.0	48.6	47.0
2 鉱業	27	25	0.1	0.1	-5.0	-7.6	0.0	0.0	47.4	46.7
3 製造業	7,607	10,056	20.8	25.4	-4.6	32.2	-1.0	6.7	35.4	35.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,400	1,535	3.8	3.9	-7.1	9.6	-0.3	0.4	46.7	54.3
5 建設業	1,931	1,889	5.3	4.8	-11.6	-2.2	-0.7	-0.1	46.5	45.2
6 卸売・小売業	2,988	3,280	8.2	8.3	-12.1	9.8	-1.1	0.8	59.4	60.0
7 運輸・郵便業	2,803	2,757	7.7	7.0	-13.3	-1.6	-1.1	-0.1	56.9	53.3
8 宿泊・飲食サービス業	579	557	1.6	1.4	-35.9	-3.8	-0.8	-0.1	40.1	39.4
9 情報通信業	1,546	1,487	4.2	3.8	5.2	-3.8	0.2	-0.2	49.1	49.0
10 金融・保険業	1,328	1,380	3.6	3.5	-1.5	3.9	-0.1	0.1	63.6	64.1
11 不動産業	3,892	3,844	10.7	9.7	-0.1	-1.2	0.0	-0.1	81.8	81.6
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	3,966	4,197	10.9	10.6	2.7	5.8	0.3	0.6	70.6	70.9
13 公務	928	926	2.5	2.3	8.8	-0.3	0.2	0.0	42.9	67.9
14 教育	1,625	1,586	4.5	4.0	-1.3	-2.4	-0.1	-0.1	80.2	81.2
15 保健衛生・社会事業	4,081	4,132	11.2	10.4	-0.9	1.3	-0.1	0.1	66.5	65.6
16 その他のサービス	1,238	1,243	3.4	3.1	-15.2	0.4	-0.6	0.0	60.2	60.9
17 小計(1~16)	36,014	38,964	98.6	98.4	-5.1	8.2	-5.1	8.1	52.8	51.7
18 輸入品に課される税・関税	640	808	1.8	2.0	-3.2	26.2	-0.1	0.5	—	—
19 (控除)総資本形成に係る消費税	146	193	0.4	0.5	-0.4	32.5	0.0	0.1	—	—
20 市内総生産(17+18-19)	36,509	39,579	100.0	100.0	-5.1	8.4	-5.1	8.4	53.1	52.1
(再掲) 第1次産業 [1]	73	70	0.2	0.2	-0.1	-4.4	0.0	0.0	48.6	47.0
第2次産業 [2, 3, 5]	9,565	11,970	26.2	30.2	-6.1	25.1	-1.6	6.6	37.3	36.5
第3次産業 [4, 6~16]	26,376	26,924	72.2	68.0	-4.8	2.1	-3.4	1.5	62.2	63.6

1 産業別の動向

(1) 第1次産業

総生産(生産側)は70億円となり、前年度に比べて3億円(対前年度増加率△4.4%)の減少となった。

(2) 第2次産業

総生産(生産側)は1兆1,970億円となり、前年度に比べて2,405億円(対前年度増加率25.1%)の増加となった。

鉱業は2億円(同△7.6%)減少、製造業は2,449億円(同32.2%)増加し、建設業は42億円(同△2.2%)減少した。

製造業の内訳では、プラスとなった業種は、パルプ・紙・紙加工品(同2.1%)、化学(同25.0%)、石油・石炭製品(同159.4%)、一次金属(同66.9%)、はん用・生産用・業務用機械(同10.9%)、電子部品・デバイス(同66.7%)、電気機械(同68.4%)、情報・通信機器(同2.4%)、輸送用機械(同14.9%)、印刷業(同90.2%)その他の製造業(同50.5%)であり、マイナスとなった業種は、食料品(同△1.2%)、繊維製品(同△31.9%)、窯業・土石製品(同△14.1%)、金属製品(同△24.2%)であった。

表-2 製造業部門別市内総生産(生産側、名目)

(単位:億円, %)

項 目	実数		構成比		対前年度増加率		増加寄与度		付加価値率	
	2年度	3	2年度	3	2年度	3	2年度	3	2年度	3
(1) 食料品	301	298	4.0	3.0	-0.9	-1.2	0.0	0.0	40.0	40.2
(2) 繊維製品	23	16	0.3	0.2	-0.4	-31.9	0.0	-0.1	73.6	55.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	50	51	0.7	0.5	-16.8	2.1	-0.1	0.0	30.2	32.3
(4) 化学	1,022	1,277	13.4	12.7	-5.2	25.0	-0.7	3.4	47.4	45.5
(5) 石油・石炭製品	192	498	2.5	5.0	78.2	159.4	1.1	4.0	25.8	35.6
(6) 窯業・土石製品	663	570	8.7	5.7	27.4	-14.1	1.8	-1.2	57.1	46.6
(7) 一次金属	2,060	3,437	27.1	34.2	-23.8	66.9	-8.1	18.1	29.4	31.4
(8) 金属製品	832	631	10.9	6.3	15.1	-24.2	1.4	-2.6	33.3	28.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	699	775	9.2	7.7	11.8	10.9	0.9	1.0	36.7	25.6
(10) 電子部品・デバイス	92	154	1.2	1.5	12.7	66.7	0.1	0.8	73.2	56.6
(11) 電気機械	148	250	1.9	2.5	-41.9	68.4	-1.3	1.3	25.5	44.8
(12) 情報・通信機器	71	72	0.9	0.7	-17.0	2.4	-0.2	0.0	72.4	72.4
(13) 輸送用機械	576	661	7.6	6.6	28.3	14.9	1.6	1.1	29.6	34.8
(14) 印刷業	113	216	1.5	2.1	-45.4	90.2	-1.2	1.3	52.4	39.3
(15) その他の製造業	764	1,150	10.0	11.4	1.9	50.5	0.2	5.1	36.6	43.6
合 計	7,607	10,056	100.0	100.0	-4.6	32.2	-4.6	32.2	35.4	35.2

(3) 第3次産業

総生産(生産側)は2兆6,924億円となり、前年度と比べて548億円(対前年度増加率2.1%)の増加となった。なお、第3次産業の全体に占める割合は68.0%である。

経済活動別にみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は前年度に比べて135億円(同9.6%)増加の1,535億円、卸売・小売業は292億円(同9.8%)増加の3,280億円、運輸・郵便業は46億円(同△1.6%)減少の2,757億円、宿泊・飲食サービス業は22億円(同△3.8%)減少の557億円、情報通信業は59億円(同△3.8%)減少の1,487億円、金融・保険業は52億円(同3.9%)増加の1,380億円、不動産業は48億円(同△1.2%)減少の3,844億円、専門・科学技術、業務支援サービス業は231億円(同5.8%)増加の4,197億円、公務は2.7億円(同△0.3%)減少の926億円、教育は39.5億円(同△2.4%)減少の1,586億円、保健衛生・社会事業は51億円(同1.3%)増加の4,132億円、その他のサービスは5億円(同0.4%)増加の1,243億円となった。

2 産業別労働生産性

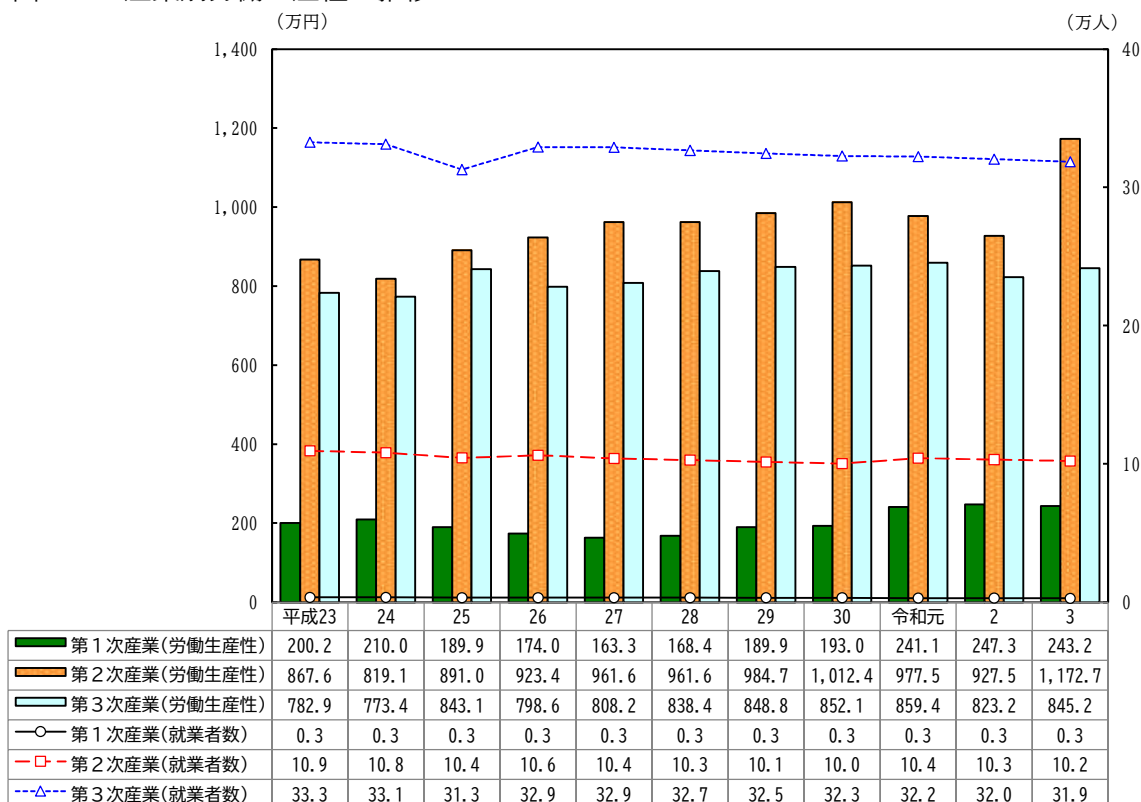
就業者1人当たりの市内総生産(生産側)で示される労働生産性は、全産業平均920万円で、前年度に比べて75万6千円(対前年度増加率9.0%)の増加となった。

産業別では、第1次産業243万2千円(同△1.7%)、第2次産業1,172万7千円(同26.4%)、第3次産業845万2千円(同2.7%)。全産業平均を100とした指数でみると、第1次産業が26.4、第2次産業127.5、第3次産業91.9となった。

表－3 産業別労働生産性

項 目	(単位：万円，%)							
	実数		対前年度増加率		全産業平均=100		平成27年度=100	
	2年度	3	2年度	3	2年度	3	2年度	3
第1次産業	247.3	243.2	2.6	-1.7	29.3	26.4	151.5	148.9
第2次産業	927.5	1,172.7	-5.1	26.4	109.8	127.5	96.5	122.0
第3次産業	823.2	845.2	-4.2	2.7	97.5	91.9	101.9	104.6
全産業	844.4	920.0	-4.4	9.0	100.0	100.0	100.6	109.6

図－4 産業別労働生産性の推移



Ⅲ 市民所得(分配)

令和3年度中の生産要素を提供した対価として市民に分配された所得は、2兆7,091億円で、前年度と比べて2,568億円(対前年度増加率10.5%)の増加となった。

内訳をみると、市民雇用者報酬(同△0.5%)が減少、財産所得(同7.7%)、企業所得(同42.0%)がそれぞれ増加している。また、労働分配率(市民所得に占める市民雇用者報酬の割合)は63.3%となり、前年度を6.9ポイント下回った。

表－4 市民所得（分配）

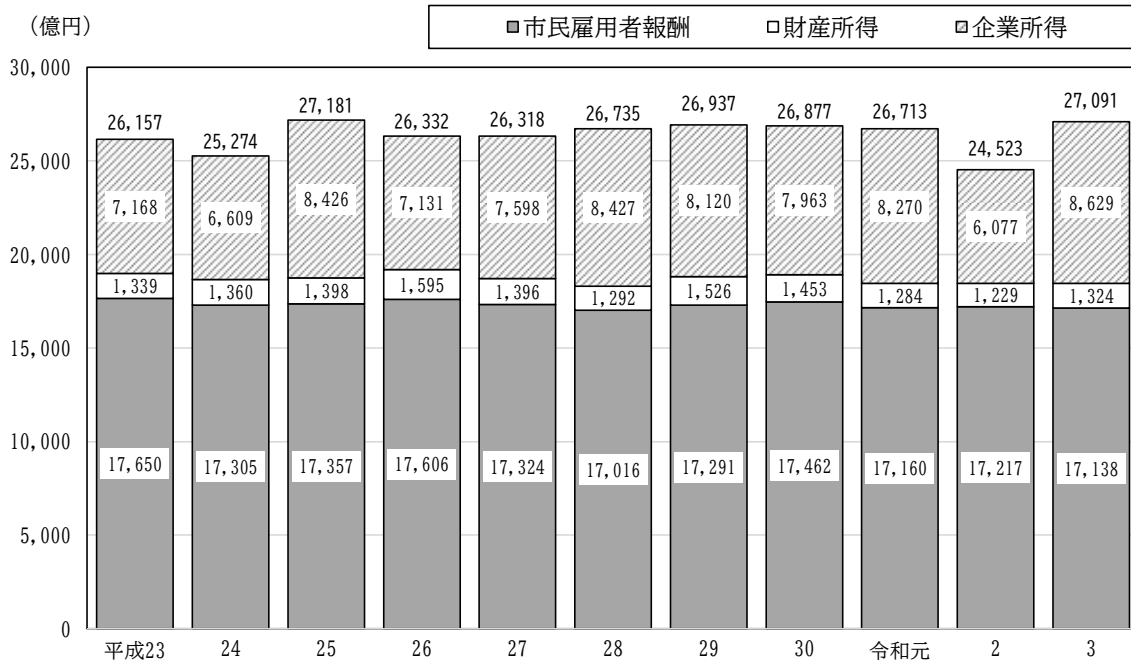
（単位：億円，％）

項 目	実数		構成比		対前年度増加率		増加寄与度	
	2年度	3	2年度	3	2年度	3	2年度	3
1 市民雇用者報酬	17,217	17,138	70.2	63.3	0.3	-0.5	0.2	-0.3
(1) 賃金・俸給	14,689	14,563	59.9	53.8	0.3	-0.9	0.2	-0.5
(2) 雇主の社会負担	2,528	2,575	10.3	9.5	0.2	1.8	0.0	0.2
a 雇主の現実社会負担	2,115	2,149	8.6	7.9	-0.4	1.6	0.0	0.1
b 雇主の帰属社会負担	413	425	1.7	1.6	3.5	2.9	0.1	0.0
2 財産所得（非企業部門）	1,229	1,324	5.0	4.9	-4.2	7.7	-0.2	0.4
a 受取	1,523	1,615	6.2	6.0	-1.1	6.0	-0.1	0.4
b 支払	294	292	1.2	1.1	14.4	-0.8	0.1	0.0
(1) 一般政府（地方政府等）	-117	-109	-0.5	-0.4	-68.9	7.0	-0.2	0.0
(2) 家計	1,321	1,404	5.4	5.2	-0.5	6.2	0.0	0.3
(3) 対家計民間非営利団体	25	29	0.1	0.1	-0.9	16.9	0.0	0.0
3 企業所得	6,077	8,629	24.8	31.9	-26.5	42.0	-8.2	10.4
（企業部門の第1次所得バランス）								
(1) 民間法人企業	4,076	6,520	16.6	24.1	-34.7	60.0	-8.1	10.0
(2) 公的企業	225	316	0.9	1.2	-13.4	40.3	-0.1	0.4
(3) 個人企業	1,775	1,793	7.2	6.6	0.6	1.0	0.0	0.1
4 市民所得（1+2+3）	24,523	27,091	100.0	100.0	-8.2	10.5	-8.2	10.5
（参考）市民総所得（市場価格表示）	36,598	39,537	149.2	145.9	-5.6	8.0	-8.1	12.0

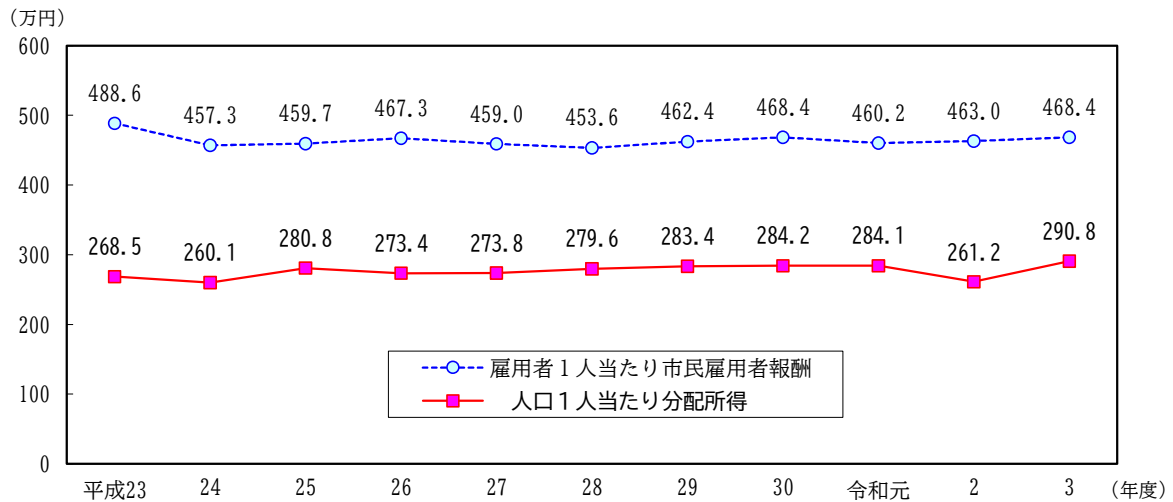
1 市民雇用者報酬

市民雇用者報酬は1兆7,138億円で、前年度に比べて79億円（対前年度増加率△0.5％）の減少となった。項目別にみると、賃金・俸給は126億円（同△0.9％）の減少、雇主の社会負担は47億円（同1.8％）の増加となった。市民雇用者1人当たりの市民雇用者報酬（＝市民雇用者報酬／市民雇用者数）は468万4千円となり、前年度と比べて5万3千円（同1.2％）の増加となった。

図－5 市民雇用者報酬、財産所得、企業所得の推移



図－6 1人当たり分配所得の推移



2 財産所得

非企業部門の財産所得は、受取1,615億円、支払292億円となり、差引純額では1,324億円で、95億円（対前年度増加率7.7%）の増加となった。これを部門別にみると、財産所得の大部分を占める家計では82億円（同6.2%）増加し、一般政府（地方政府等）では8億円（同7.0%）増加、対家計民間非営利団体では4億円（同16.9%）増加した。

3 企業所得

企業所得は8,629億円で、前年度に比べて2,553億円（対前年度増加率42.0%）と大幅に増加した。

IV 市内総生産(支出側)

市内総生産(支出側)は、市内で新たに生み出された付加価値がどの部門にどのような形態で支出されたかを表している。

令和3年度の市内総生産(支出側)は、名目で3兆9,579億円、連鎖方式・平成27暦年基準の実質で3兆7,907億円であった。前年度に比べて、名目で3,070億円（対前年度増加率8.4%）増加し、実質で2,660億円（同7.5%）増加している。市内総生産（支出側）に域外からの所得（純）を加えた市内居住者ベースの市民総所得は、名目で3兆9,537億円、2,939億円（同8.0%）の増加であった。なお、市内総生産(支出側)デフレーター（平成27年=100）は104.4となり、前年度と比べ0.8ポイント増加した。

表－5 市内総生産(支出側)（名目）

項 目	実数		構成比		対前年度増加率		増加寄与度	
	2年度	3	2年度	3	2年度	3	2年度	3
1 民間最終消費支出	23,061	22,886	63.2	57.8	△ 1.3	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.5
(1) 家計最終消費支出	22,355	22,226	61.2	56.2	△ 1.7	△ 0.6	△ 1.0	△ 0.4
(2) 対家計民間非営利団体	706	660	1.9	1.7	13.6	△ 6.5	0.2	△ 0.1
2 地方政府等最終消費支出	7,609	7,019	20.8	17.7	12.0	△ 7.8	2.1	△ 1.6
3 市内総資本形成	4,196	4,904	11.5	12.4	△ 14.8	16.9	△ 1.9	1.9
(1) 総固定資本形成	4,611	4,946	12.6	12.5	3.3	7.3	0.4	0.9
(2) 在庫変動	△ 415	△ 42	△ 1.1	△ 0.1	...	...	...	...
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	1,642	4,771	4.5	12.1	...	...	...	...
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	67	△ 571	0.2	△ 1.4	...	...	...	...
(2) 統計上の不突合	1,575	5,341	4.3	13.5	...	...	...	...
5 市内総生産(支出側) (1+2+3+4)	36,509	39,579	100.0	100.0	△ 5.1	8.4	△ 5.1	8.4
(参考) 域外からの所得(純)	90	△ 42	0.2	△ 0.1	△ 68.9	△ 146.4	△ 0.5	△ 0.4
市民総所得(市場価格表示)	36,598	39,537	100.2	99.9	△ 5.6	8.0	△ 5.6	8.0

1 名目市内総生産(支出側)

(1) 民間最終消費支出

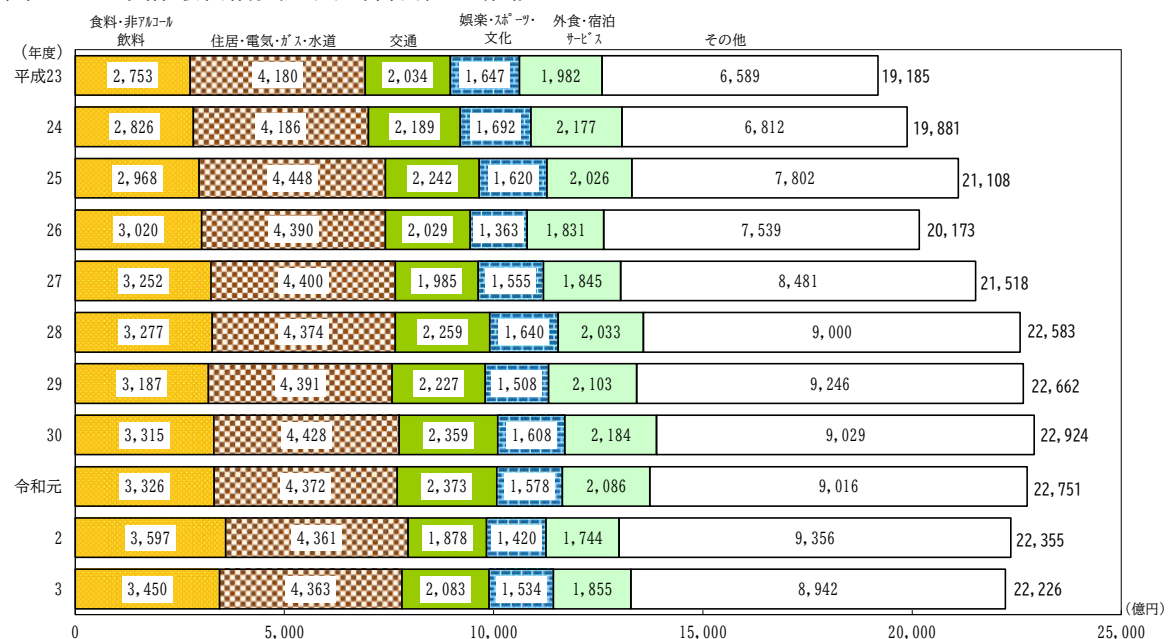
民間最終消費支出は2兆2,886億円となり、前年度に比べて176億円減少し、対前年度増加率は△0.8%となった。

民間最終消費支出の97.1%を占める家計最終消費支出は2兆2,226億円となり、前年度に比べて129億円(対前年度増加率△0.6%)の減少となった。

これを費目別にみると、食料・非アルコール飲料3,450億円(同△4.1%)、アルコール飲料・たばこ625億円(同△0.8%)、被服・履物980億円(同2.8%)、住居・電気・ガス・水道4,363億円(同0.03%)、家具・家庭用機器・家事サービス1,002億円(同△0.04%)、保健・医療616億円(同1.9%)、交通2,083億円(同10.9%)、情報・通信1,870億円(同△1.4%)、娯楽・スポーツ・文化1,534億円(同8.1%)、教育サービス180億円(同△46.7%)、外食・宿泊サービス1,855億円(同6.4%)、保険・金融サービス1,652億円(△21.7%)、個別ケア・社会保護・その他2,017億円(同10.7%)となった。

また、対家計民間非営利団体の最終消費支出は660億円で、前年度と比べ46億円(同△6.5%)の減少となった。

図-7 家計最終消費支出(名目)の推移



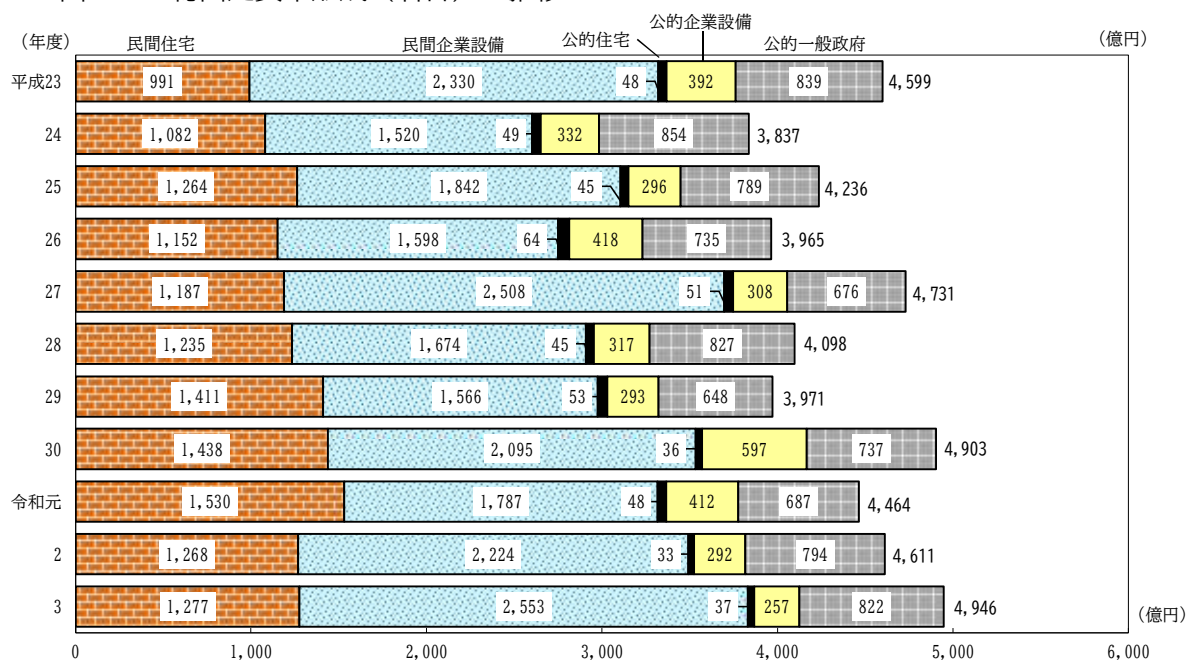
(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は7,019億円となり、前年度に比べて590億円(対前年度増加率△7.8%)の減少となった。

(3) 市内総資本形成

市内総資本形成は4,904億円となり、前年度に比べて708億円(対前年度増加率16.9%)の増加となった。総固定資本形成は前年度に比べて335億円(同7.3%)増加した。項目別にみると、民間固定資本形成は3,830億円(同9.7%)で、住宅1,277億円(同0.7%)、企業設備2,553億円(同14.8%)となった。公的固定資本形成は1,115億円(同△0.3%)で、住宅37億円(同10.5%)、企業設備257億円(同△11.9%)、一般政府822億円(同3.5%)となった。在庫変動は△42億円となった。

図－8 総固定資本形成（名目）の推移



2 実質市内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）

実質市内総生産（支出側）（平成27暦年基準）は3兆7,907億円で、前年度に比べて2,660億円（対前年度増加率7.5%）の増加となった。

内訳をみると、民間最終消費支出は2兆2,367億円で、前年度に比べて398億円（同△1.7%）の減少、地方政府等最終消費支出は6,949億円で、前年度に比べて668億円（同△8.8%）の減少、市内総資本形成は4,566億円で、506億円（同12.5%）の増加となり、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合の4,025億円と合わせ、前年度より増加となった。

表－6 市内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）

項 目		(単位:億円, %)							
		実数		構成比		対前年度増加率		増加寄与度	
		2年度	3	2年度	3	2年度	3	2年度	3
1	民間最終消費支出	22,765	22,367	64.6	59.0	-1.4	-1.7	-0.8	-1.1
(1)	家計最終消費支出	22,057	21,715	62.6	57.3	-1.8	-1.6	-1.1	-1.0
(2)	対家計民間非営利団体	710	653	2.0	1.7	14.2	-8.0	0.2	-0.2
2	地方政府等最終消費支出	7,617	6,949	21.6	18.3	13.0	-8.8	2.3	-1.9
3	市内総資本形成	4,060	4,566	11.5	12.0	-14.9	12.5	-1.9	1.4
(1)	総固定資本形成	4,469	4,611	12.7	12.2	3.2	3.2	0.4	0.4
(2)	在庫変動	-422	-39	-1.2	-0.1	...	...	...	...
4	財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	805	4,025	2.3	10.6	...	...	...	...
5	市内総生産(支出側) (1+2+3+4)	35,247	37,907	100.0	100.0	-6.5	7.5	-6.5	7.5